

決算

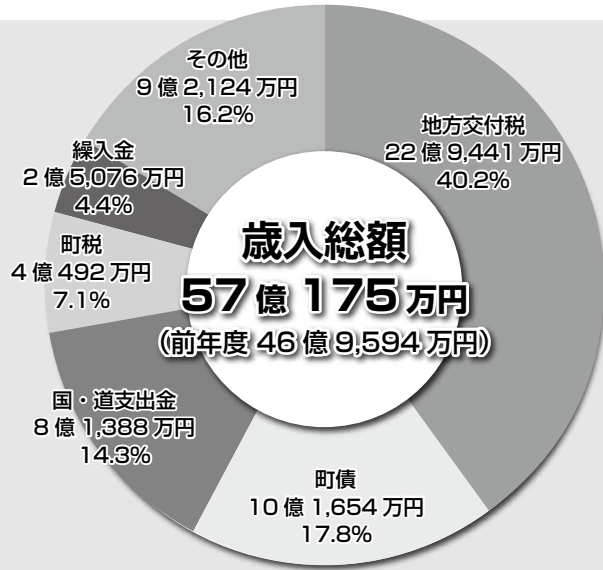
まちの財政通信簿

を報告します

一般会計 歳入

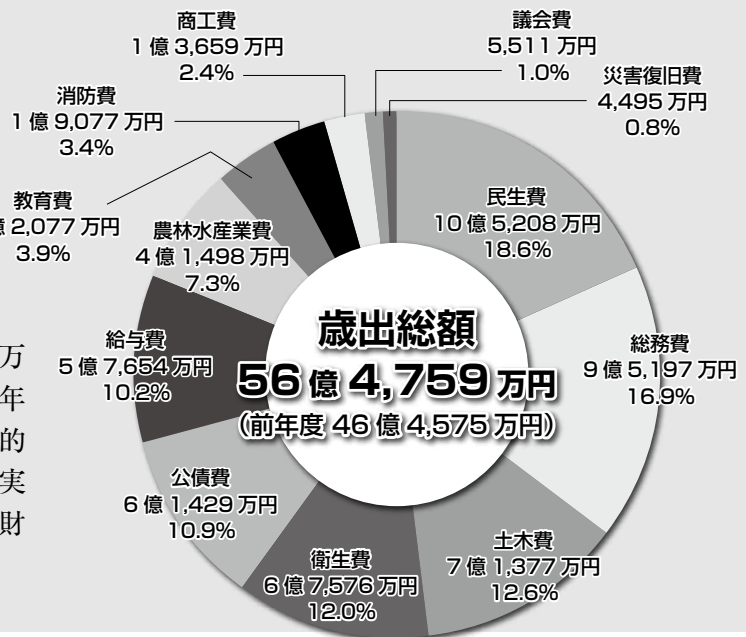
歳入執行の主な特徴として、町税が若干減少したほか、地方交付税においても特別交付税は314万円増額したが、普通交付税は1億825万円減額となりました。

また、投資的事業は、バイオガスプラント事業や大岸保育所新築事業、地域優良賃貸住宅建設事業など大型事業の実施により、国・道支出金は1億5,545万円増額、地方債においても6億679万円増額となり、歳入総額は、前年度と比較して10億581万円の増額となりました。



一般会計 歳出

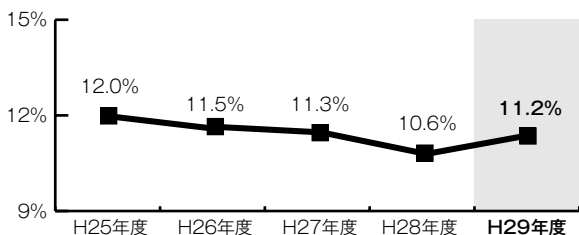
歳出執行の主な特徴として、義務的経費では人件費、扶助費および公債費が前年度よりやや増加しており、普通建設事業費が大型事業の実施により、10億3,733万円増額、各特別会計への繰出金は8億5,443万円(前年比2.2%減)となり、歳出総額は、前年度と比較して10億184万円の増額、結果的に平成29年度の一般会計決算における実質収支は3,638万円(平成30年度への繰越財源を除く)となりました。



財政指標

実質公債費比率(18%を超えてしまうと、さまざまな制限や財政再生計画の策定などが義務付けられる)は大型事業の実施により昨年度より0.6%増の11.2%。経常収支比率(財政構造の弾力性を判断するための指標)は78.4%で昨年度より4.2%上回っていますが、70~80%までが適正比率であることが確認されています。

実質公債費比率 H29年度 11.2%



経常収支比率 H29年度 78.4%

